

こどもデータ連携実証事業 事業計画書

令和5年11月
福島県
会津美里町

※現事業計画からの修正・変更点

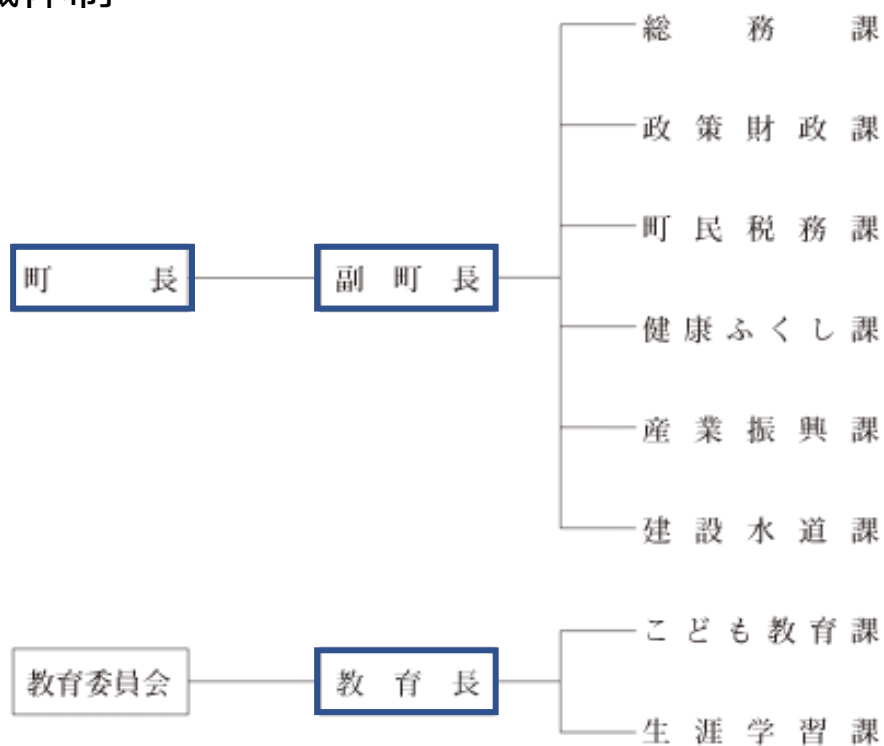
頁	項目	内容
p9	修正	「実証事業の実施概要」 ⇒ 連携システム・データの『生活データ入力アプリ』に関して、 P27補足説明資料にて令和4年度実証内容に関して詳細記載した 旨追記
p11	修正	「実証事業の実施体制（参画事業者及び関係機関など）」 ⇒ 事業者名及び役割を変更
p17	修正	「実証事業で使用するシステム等の構成図」修正 ⇒ システム構成イメージのシステム名修正
p18	修正	「（参考）令和6年度のシステム構成イメージ」 ⇒ システム構成イメージのシステム名修正
p23	修正	「発生、取得した財産等の帰属先」 ⇒ システム開発等に関する記述を削除
補足 説明 資料	新規	・2022年度に会津美里町内及び隣市で実証を行った「まなびのあしあと」アプリの説明資料を追加

応募団体について

■ 応募団体の概要については以下の通りです。

項目	内容
公募団体名	福島県会津美里町
公募団体代表者氏名	会津美里町長 杉山純一
公募団体担当課	こども教育課

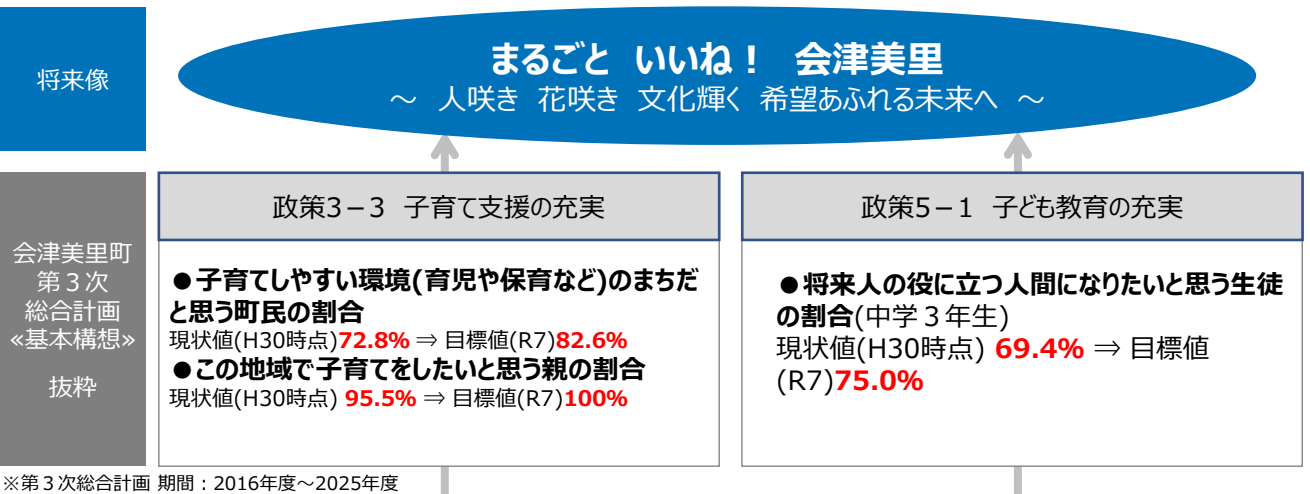
■ 組織体制



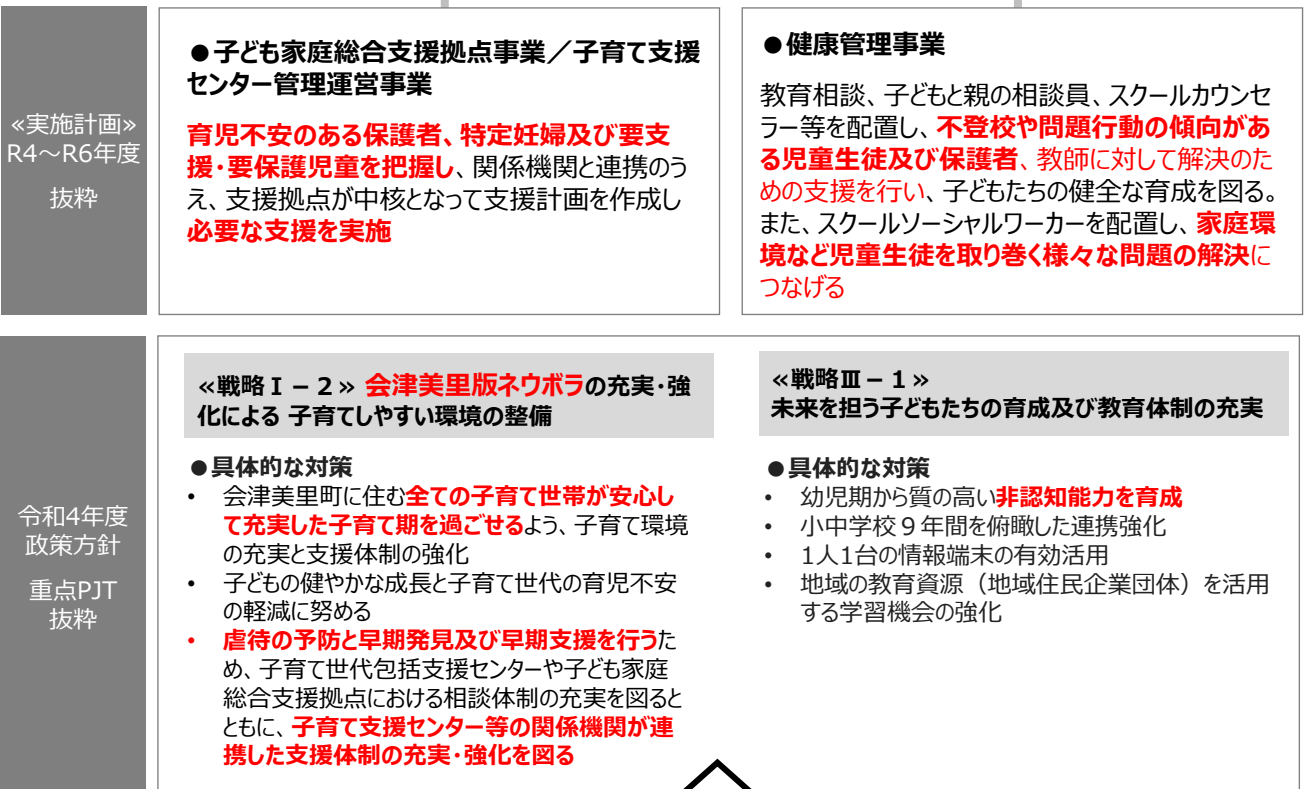
実証に参加する理由 - 目指す姿及び関連する計画・戦略 -

会津美里町は様々な教育施策のもと、教職員らが献身的に、児童生徒を取り巻く課題の解決に取り組んできました。しかしながら、学校生活に様々な困難さを抱えたままトラブルを繰り返す児童生徒が多く、また、不登校の出現率にいたっては、県や国を大きく上回る結果が出ていることから、こどもや保護者が発するSOSを早期にキャッチし、**個に応じた適切な支援をより早期に実施する支援体制の強化に取り組む必要**があります。

会津美里町の目指す姿



これまでの取り組み



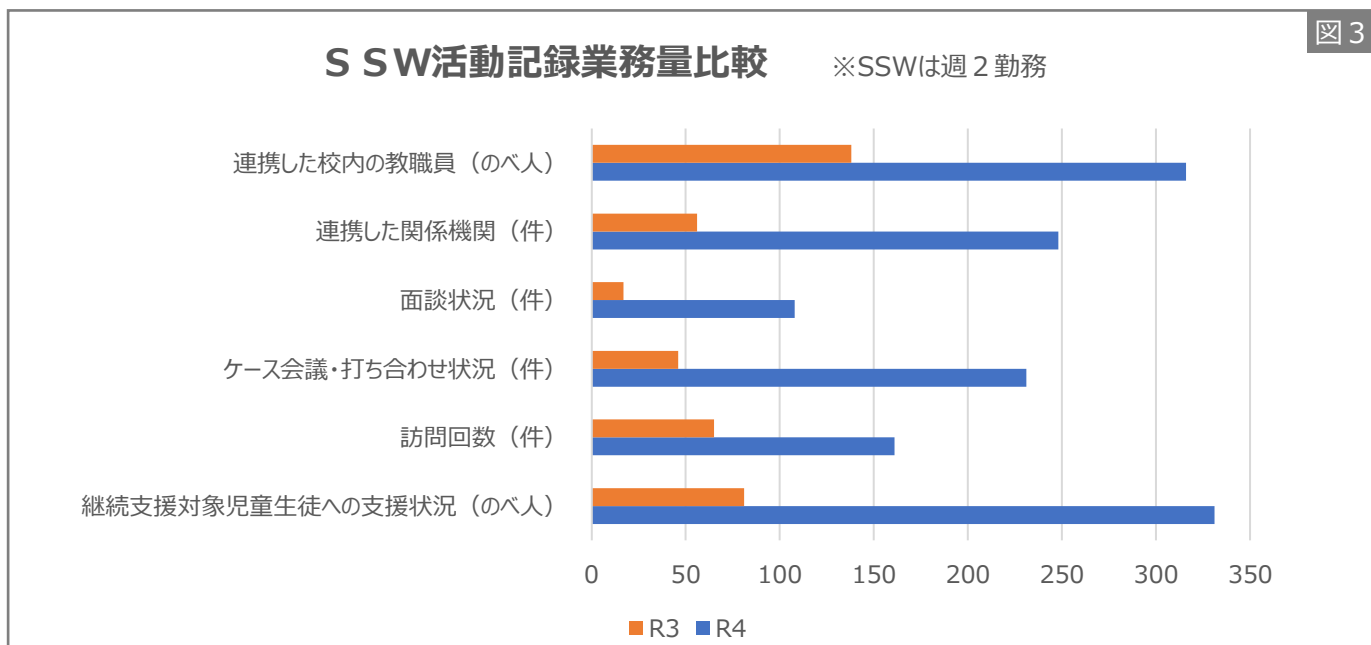
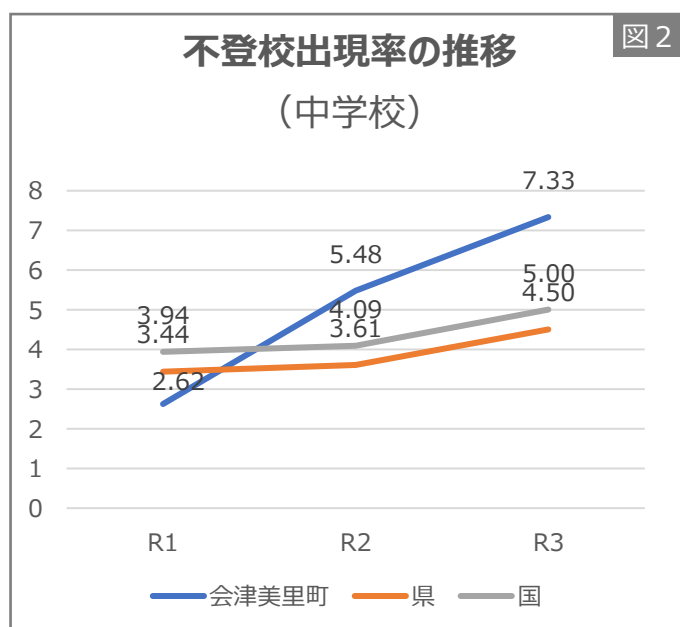
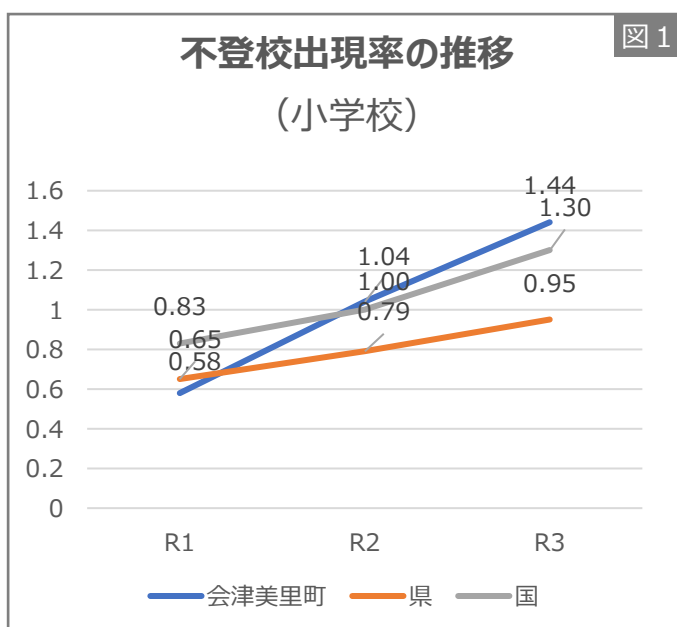
個に応じた適切な支援を強化する更なる取り組みが必要

実証に参加する理由

■ 本町における子どもを取り巻く現状

不登校の出現率については、町教委の指標にもなっており、その動向を注視してきた。コロナ禍が大きな要因と考えられるが、**増加率が県や国の数値を大きく上回っている**ことから、その他の要因が影響しているといえる(図1-2)。

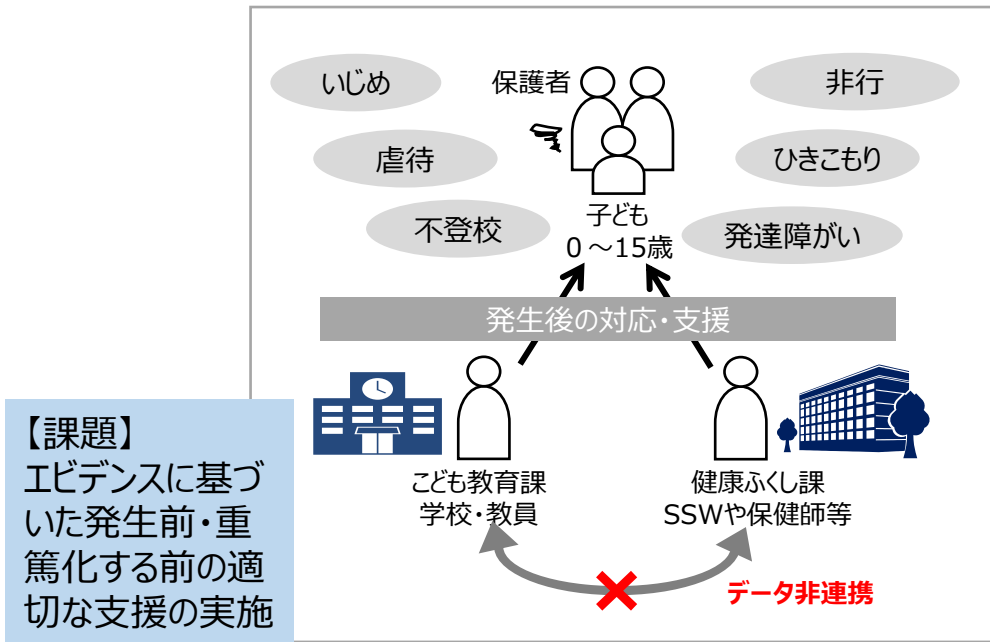
また、学校からのSOSがあってスクールソーシャルワーカー（以下、SSW）が介入したケースもこの2年間で急増しており、**児童生徒や家庭が抱える困難な課題が増えている**ことが伺える(図3)。



実証に参加する理由 - 現状の課題／あるべき姿 -

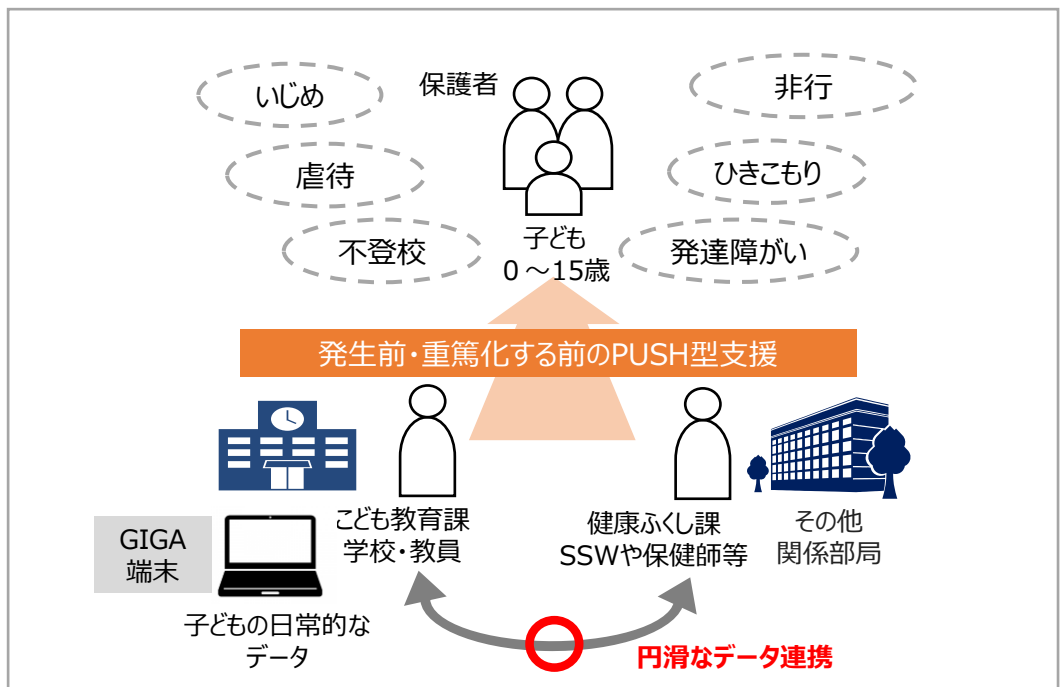
現状の対応・支援状況／課題

- 各組織が個別に対応しており、**発生後の対応に追われることがほとんど**
- 学校現場では教員の勘や経験、献身的な関わりに依存しており、**確かなエビデンスに基づいた対応が困難、且つ、学校の教職員が対応する域を超えているケースも発生**



- 学校や子ども教育課、健康ふくし課、町民税務課等の各課横断的なデータの連携・分析をすることで、**子どもや保護者が発する潜在的なニーズや、SOSの兆候を早期に発見。**
- 支援が必要な子どもや家庭へ、**困難な状況が発生する前・重篤化する前にプッシュ型支援を実施**

解決に向けたあるべき姿



実証で取り組む困難の類型

本実証において「学校不適合」の早期検知及び早期支援に取り組む
公募要項前段の取組は【A・B】、後段の取組【D】に該当

＜学校不適合の定義＞

学校不適合とは、学校場面への適合の困難さを示し、不登校、いじめ、緘黙、校内暴力、学級崩壊など、広く学校内での集団不適合や学業不適合の問題を包括するものである。なお、これには、「学校に行きたがらない」「友達とトラブルばかり起こす」なども含まれる。さらには、「整理整頓ができない」「先生や親に言われたことをすぐ忘れる」など、ADHDやLDなどの発達障がいに起因するものも含まれる。

＜背景＞

- 会津美里町教育委員会では、不登校の急激な増加をはじめ、学校不適合の兆候から発展した様々な学校課題に対して、考えられる対応を組織的に行ってきた。しかし、不登校をはじめ、多くの課題については因果関係の特定が困難なものも多く、課題に応じた確かな処方箋がないのが現状である。
- 学校現場には支援員や相談員、SCなどを配置し、SSWも家庭や関係機関をつなぎながら対応しているが、課題や困難さは社会情勢とも相まって、深刻さを増している。
- 深刻な学校不適合に陥った子どもたちは、学習や社会性など、重要な発達課題をクリアできずに育つ可能性があり、その結果、将来的には自己肯定感の低下、進学や社会参加の困難、精神的な問題の発症など、様々な悪影響が生じる可能性が高まる。
- 学校不適合が深刻化し様々な問題を引き起こすと、その子や家族だけでなく、周囲の人々、学校、地域社会など、様々な人々に悪影響が及ぶことになる。たとえば、子どもたちが学校に通わなくなると、学習の遅れが生じ、社会性や人間関係の発達に悪影響を与えること。また、児童生徒同士や教師への暴力的な言動は、校内の秩序の乱れ、被害者の精神的なダメージや学力の低下、そして学校の信頼性を低下させる。さらには将来的な進路や就職に影響を与える可能性があり、家庭内のストレスや負担が増える。

実証で取り組む困難の類型

＜学校不適応に取り組む意義＞

児童生徒の学校不適応は、登校を渋ったり、友達とトラブルを繰り返したりするなど様々な形で現れる。その時、それらの不適応行動が表面的な解決にとどまると、また同じことの繰り返しになりかねない。

学校不適応の兆候が、子どもたちの成長にダメージを与える多くの要因の出発点であり、プッシュ型支援の“肝”だと考える。

学校や関係機関がつながり、それぞれが専門性を生かしながら対応しているが、深刻な状況に陥ってからの対応は非常に困難であり、更なる労力や専門性が必要となる。

解決のための支援が、本当の意味で児童生徒の先々を考えた支援となるためには、本人が抱える適応の困難さに視点を向け、意図的に環境を整えるとともに、本人に対しても自己発見や、自己理解を促し、主体的に問題解決に取り組めるような支援をするなど、その解決の過程を大切にする必要がある。

＜学校不適応に取り組むことで想定される効果＞

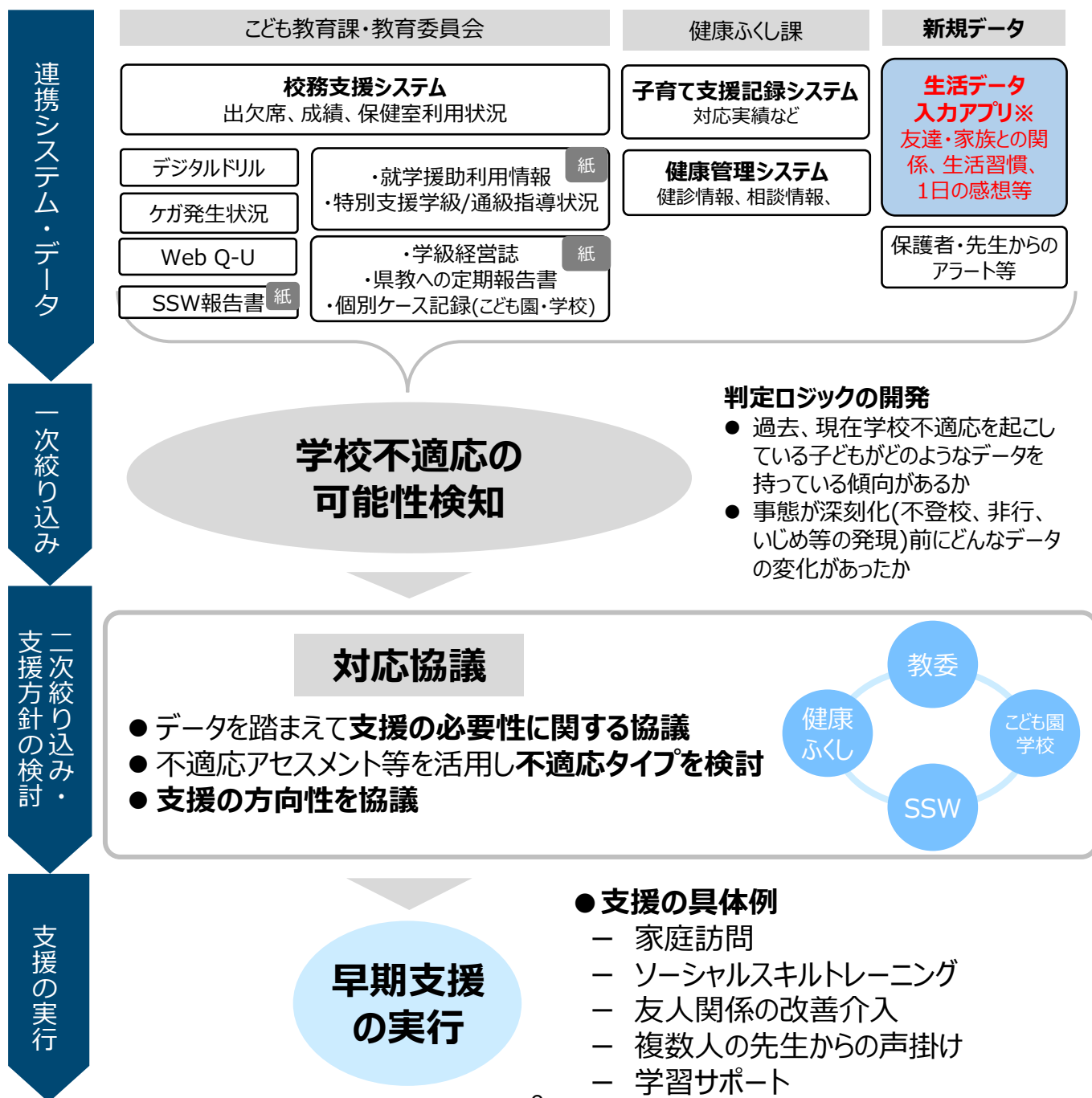
- 深刻な学校不適応に発展する前に問題を解決できる可能性が高くなる。
- 早期に支援することで、本人や家族の負担を軽減できる。
- 早期に支援することで、学校や地域のリソースを有効活用できる。
- 学習遅滞や生活機能低下などの問題を解決できる可能性が高くなる。
- 学校不適応の長期化による、社会不適応の予防につながる。
- 学校が抱える多様な問題の未然防止につながる。
- 児童生徒が抱える、本人も気づかない困り感へのアプローチで早期の課題解消につながる。
- 教職員の資質や能力が適切に発揮され、本来の業務に注力しやすくなる。

■ 実施概要

実証目的	学校不適応を起こしている、もしくは起こす可能性がある子どもを早期に検知するために必要なデータ項目、連携方法、判定ロジック、効果的な支援方策の検証
実施内容	こども教育課、学校現場、健康ふくし課など各機関で保有しているデータ・情報(アナログ)を活用・分析し、学校不適応の可能性検知に向けた検証を行う。また、データによる一次絞り込み、関係者による二次絞り込みを経て、リスト化された個々の子どもへの支援策を検討し、適切な支援につなげる。
対象	3歳～15歳（町内のこども園及び小中学校）

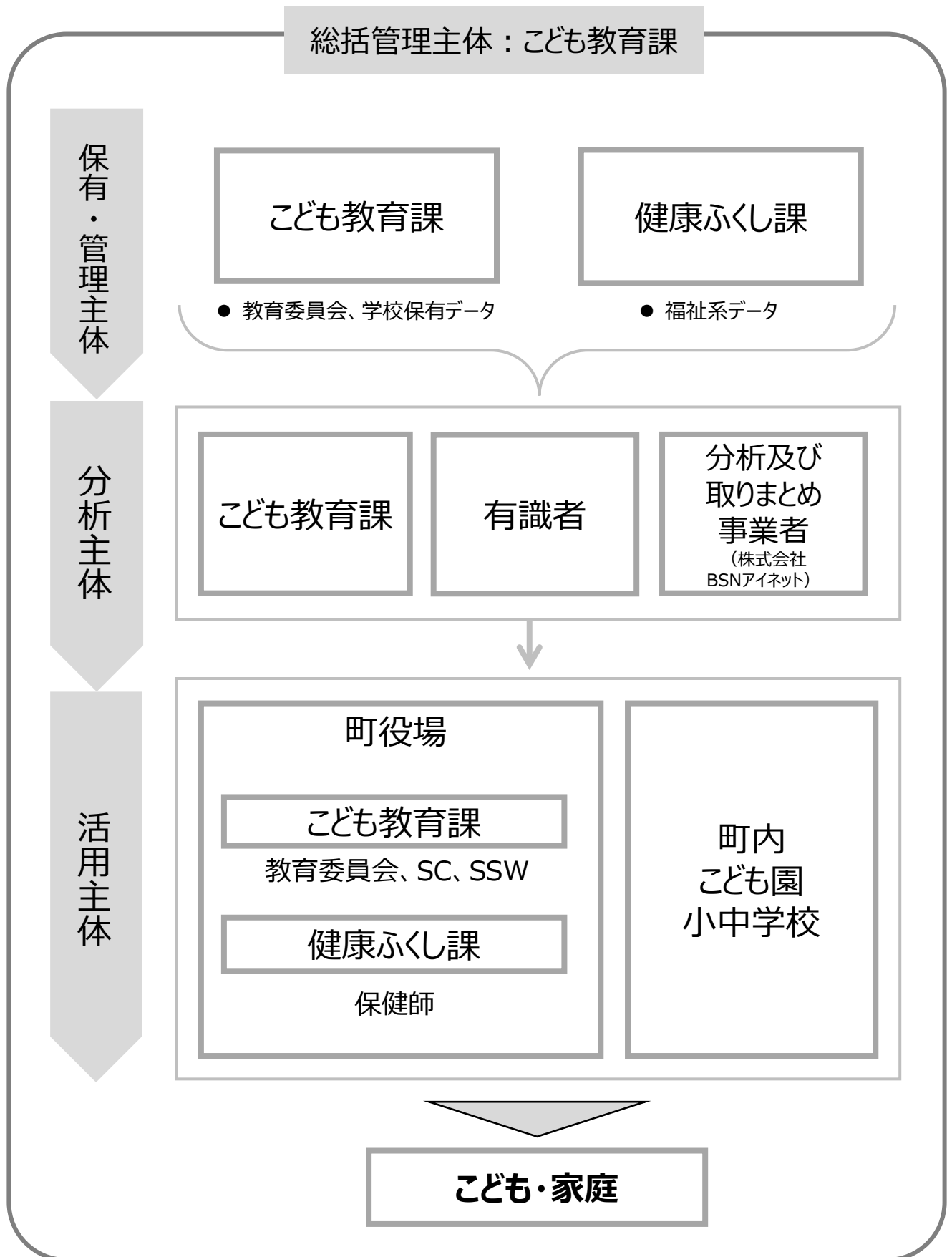
■ 実証の大きなステップ／流れ

※P27補足説明資料にて令和4年度実証内容に関して詳細記載



参加関係者の体制、役割等

■ 実証フローにおける各主体



関係機関等名称		役割
会津美里町 会津美里町デジタル化 推進アドバイザー （内閣府地方創生人材支援制度派遣）川 崎 浩司		<ul style="list-style-type: none"> 本実証事業の推進責任者、こども家庭庁との窓口対応 本実証事業へ参加者、支援機関との各種調整 こどもや保護者へのPUSH型支援施策の決定
町立こども園 町内小中学校		<ul style="list-style-type: none"> 実証フィールド こどもや保護者へのPUSH型支援施策の実行支援
取りまとめ 事業者	株式会社 BSNアイネット	<ul style="list-style-type: none"> 各システムのデータ連携取りまとめ 外部関係機関・団体等の取りまとめ・調整等 学校不適應関連データの抽出/加工/連携
分析事業者	TOPPANデジタル 株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 学校不適應関連データの抽出/加工/連携 学校不適應検出のロジック化 外部関係機関・団体等の取りまとめ・調整等 こどもや保護者へのPUSH型支援施策の立案支援
校務支援 システム事業者	株式会社 内田洋行	<ul style="list-style-type: none"> 学校不適應関連データの抽出/加工/連携 「まなびのあしあと」への名簿情報の連携
基幹システム事 業者	株式会社 BSNアイネット /株式会社シンク	<ul style="list-style-type: none"> 学校不適應関連データの抽出/加工/連携 LGWAN-ASPでの仮名加工/抽象化環境の構築
子育て支援 記録システム	福味商事 株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 学校不適應関連データの抽出/加工/連携
児童・生徒の行 動データ	TOPPANデジタル株 式会社	<ul style="list-style-type: none"> まなびのあしあと(生徒、教員)の提供
有識者	愛知教育大学 教育科学系心理講座 鈴木美樹江准教授	<ul style="list-style-type: none"> 学校不適應検出ロジックの研究開発支援等
	京都大学 教育学研究科/教育 学環専攻教育認知心 理学講座/准教授	<ul style="list-style-type: none"> 学校不適應検出ロジックの研究開発支援等
	東京学芸大学 人文社会科学系社会 科学講座 こどもの学び困難支援セ ンター長 加瀬進 教授	<ul style="list-style-type: none"> こどもや保護者へのPUSH型支援施策の実行支援等に関する助言等

実証事業で連携するデータ項目

■現時点で取得可能なデータ項目です。全て連携するのではなく、判定ロジックの検討後に、連携する適切なデータ項目を確定します。

管轄	システム	形式	データ項目
こども教育課	校務支援システム	データ	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒基本情報（氏名・生年月日・性別・住所・電話番号・緊急連絡先等） ○保護者（父母）氏名住所 ○入学前の経歴 ○出欠状況（長期欠席状況） ○成績状況 ○健康観察簿 ○健康観察個人票 ○各種健康観察統計表 ○保健室来室状況 ○感染症報告 ○健康診断票 ○歯科検査票 ○成長曲線
	子ども教育係内 ファイルフォルダ	エクセル／紙	<ul style="list-style-type: none"> ○学齢簿 ○区域外就学 ○被災児童生徒（就学補助） ○就学援助認定状況 ○就学援助支給状況 ○特別就学援助費をうけている児童生徒 ○特別支援学級・通級指導の児童生徒 ○就学時健診結果 ○学校管理下でけがをした児童生徒情報（スポーツ振興センターからの給付金） ○入園申請書と教育・保育給付認定の申請書 ○両親の就労証明書・疾病等が確認できる書類 ○保育料や給食費算定のための保護者の所得情報 （算定のために使用することの同意を得ている）※業務系システムにて確認 ○感染症やけがの報告 ○管理下でけがをした園児の情報 ○5歳児発達相談の記録
	子ども園 フォルダ	エクセル	<ul style="list-style-type: none"> ○健康診断記録 ○食物アレルギー情報 ○投薬情報
	小中学校	エクセル／紙	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭環境調査票 ○保健調査票 ○各種成績・調査・検査 <ul style="list-style-type: none"> ・定期テスト ・全国学力学習状況調査 ・ふくしま学力調査 ・NRT ・リーディングスキルテスト ・WEB Q-U ○学級経営誌
	まなび あとし	データ	<ul style="list-style-type: none"> ○生活データ入力アプリ：勉強の調子、友達・家族との関係、生活習慣、1日の感想等

実証事業で連携するデータ項目

■現時点で取得可能なデータ項目です。全て連携するのではなく、判定ロジックの検討後に、連携する適切なデータ項目を確定します。

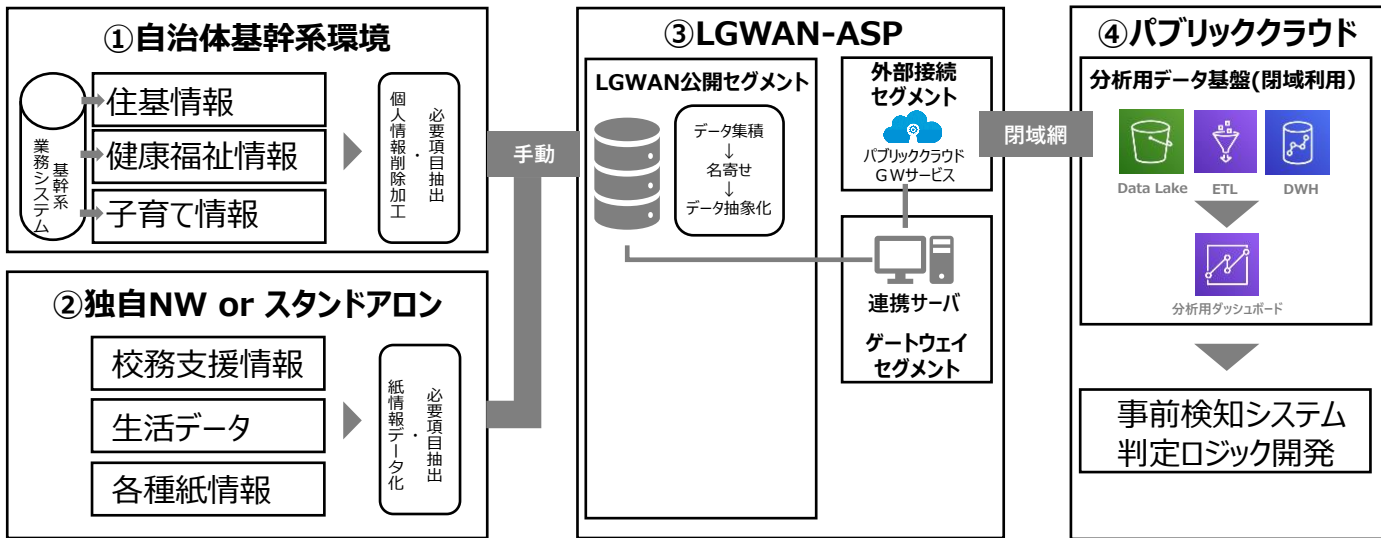
管轄	システム	形式	データ項目
健康ふくし課	子育て支援記録システム	データ	<ul style="list-style-type: none"> ○妊娠届けのアンケート入力とそれに伴った、家族構成 また、ジェノグラムの登録 ○支援記録情報 ○業務日誌情報 ○相談内容記録一覧や要観察者一覧 ○対応実績集計
	健康管理システム	データ	<ul style="list-style-type: none"> ○予防接種の接種管理 ○乳幼児健康診査及び乳幼児健康相談の結果の管理 ○妊娠届出の入力、妊婦健診結果の管理
	(保健師活動管理システム) 健康管理システム	データ	<ul style="list-style-type: none"> ○誰にいつどんな目的で訪問したのか ○子育て支援教室や子育て相談会の参加者

実証事業で連携するデータの取得方法及び管理方法①

■ 連携するデータの取得方法及び分析までの流れ

基幹系システムデータは特定個人情報を含まない個人情報として扱う。個人を特定できる氏名や住所情報は削除し、データも抽象化を行うことでリスクの軽減を図る。家族構成や所得情報の経年状況変化が大きく影響を及ぼすことも想定しており、データは二次元的な取得でなく時系列データ収集を検討する。そのためデータ量が大きく増加することで高機能な分析ツール利用が望ましく、安全対策を施したパブリッククラウドを利用する。

□ 事前検知システム判定ロジック開発フェーズ



①自治体基幹系環境

- ・基幹系データは目的内利用・内部利用の個人情報として扱い、対象者は子供を含む世帯に限定して利用する。
- ・基幹系NW内で個人を特定できる氏名・住所情報を削除する。利用項目のみ抽出する。

②独自NW or スタンドアロン

- ・校務データの利用にあたっては保護者の同意必要の有無・手法について検討する。
- ・紙情報はデータ化する。
- ・名寄せ用キー項目はデータ保持項目により検討を行う。

③LGWAN-ASP

- ・データ集積と名寄せを行い、データ抽象化により個人特定リスク削減を図る。
- ・名寄せ後は名寄せ用キー情報そのものを削除することで個人特定リスク削減を図る。
- ・パブリッククラウドGWサービスを活用しパブリッククラウドへ専用線による閉域接続を図ることにより、回線からのデータ漏洩リスクを削除する。

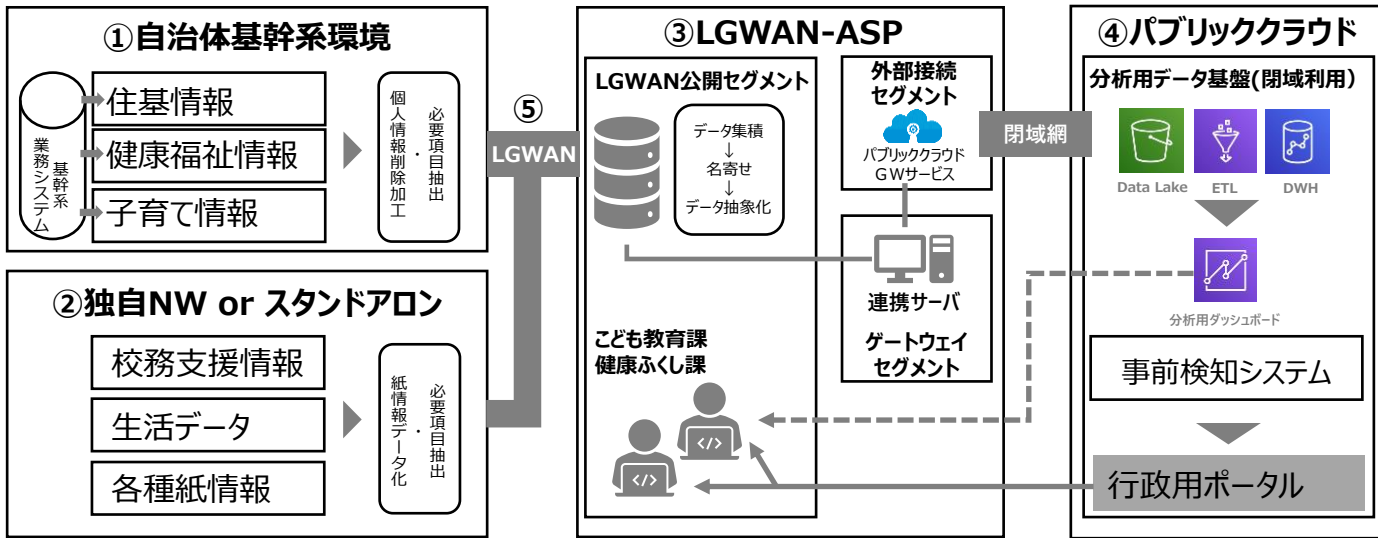
④パブリッククラウド

- ・安全対策としてISMAP認定事業者の選定、閉域網サービス利用、日本リージョン指定、利用者側からの暗号化管理を行い、一定期間利用後はデータ削除を行う。
- ・分析用ダッシュボード(BIツール)にて分析を行い、判定ロジック開発を行う。

実証事業で連携するデータの取得方法及び管理方法②

□分析運営フェーズ（R5年度下期～）

分析フェーズの分析サイクル（データ取得サイクル）は運営状況を鑑み検討する。検知を対象とするデータは、ある程度範囲を広げた子供を含めた住民とすることにより、目的外データ利用になる可能性がある。ガイドラインでは潜在的に支援が必要な子どもや家庭を早期に見つけるために通告等前のこどものデータを連携する取組については当該体制を活用することはできないと考えられるとしている。これを「相当な理由」として利用可能にするか運営上の整理を行う。



⑤ LGWAN接続

・運用フェーズでは人的ミス削減のため極力手動によるデータ連携は行わないよう、基幹系環境から特定通信によるLGWAN接続とする。

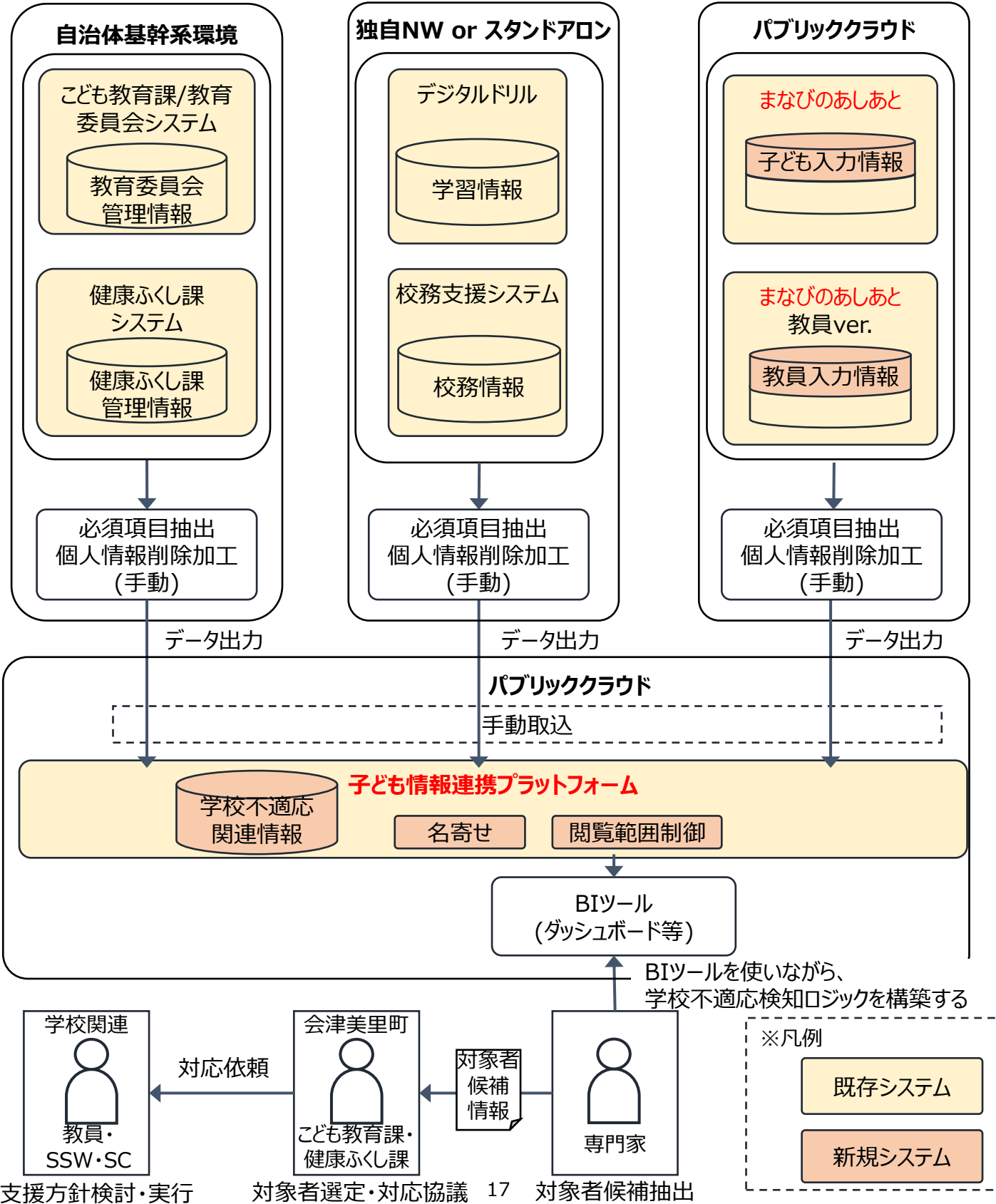
■データの管理主体

- ・提供元データについては各主幹課が管理者であるが、LGWAN上で統合的に扱うデータ管理については子ども教育課を管理者とする。
- ・LGWAN環境構築は総務課防災情報係とする。
- ・パブリッククラウドにおけるデータ管理については専門的な知見を必要とすることから、構築事業者による十分な説明と運営保守体制を構築する。

令和5年度は各システムの取得データから学校不適応検知ロジックの構築を行う。検知ロジックの確立後、データ仮名加工・収集、分析、分析結果の表示まで一連の流れを実現するシステムを構築する。

令和5年度システム構成イメージ

※会津美里町の独自部分のみ開発対象

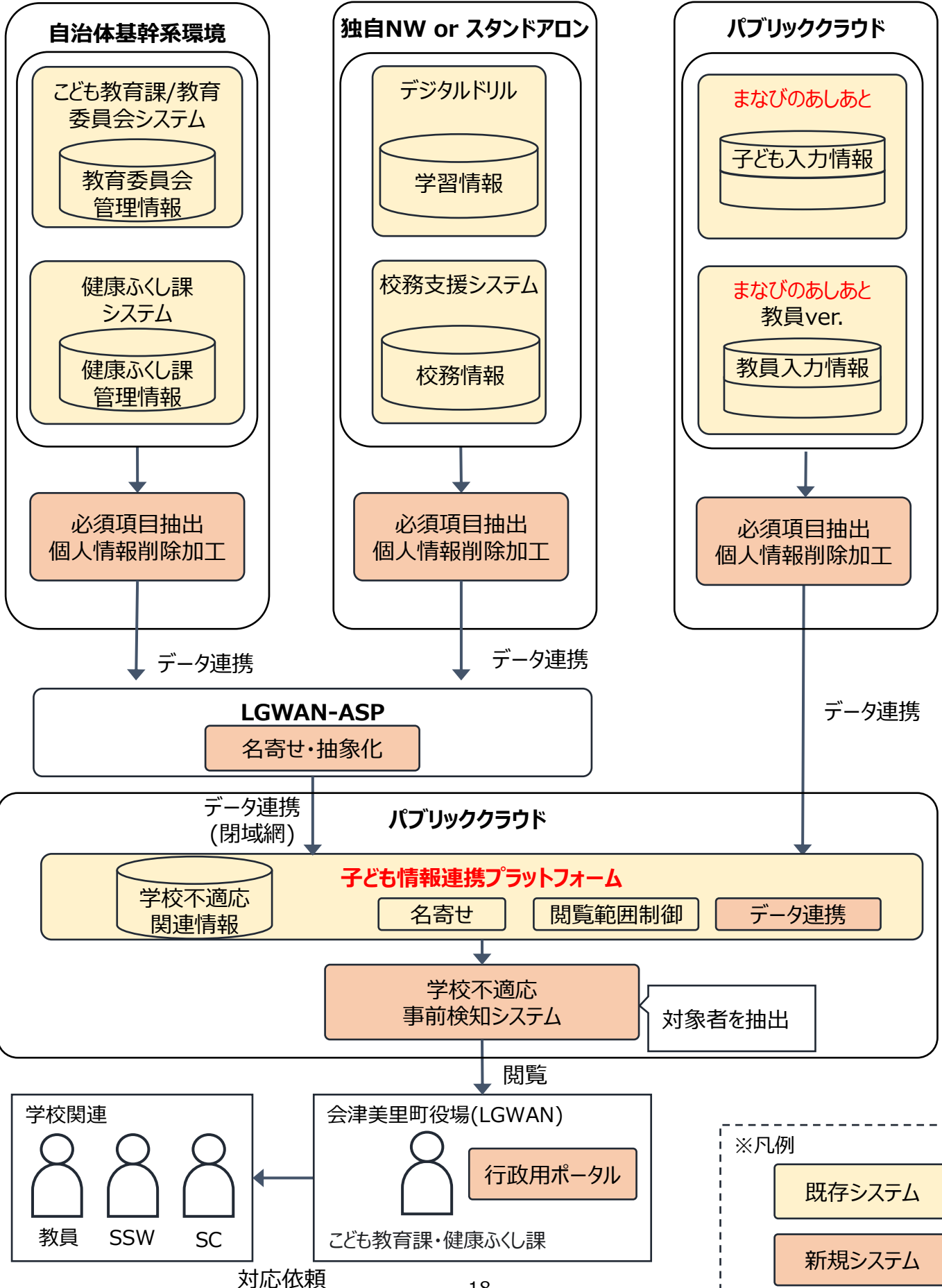


(参考) 令和6年度のシステム構成イメージ

修正

令和6年度システム構成イメージ

※会津美里町の独自部分のみ開発対象



支援に繋げるための具体的な方針

実証事業内で開発する判定ロジックにより「学校不適応」の一次絞り込みを行い、対応協議を経て支援の必要性や方向性を決定し、具体的な支援方策につなげる。

データ活用・判定ロジックによる「学校不適応」の一次判定



該当するこどものリスト

対応協議

活用主体である

- **こども教育課**
- **健康ふくし課** により
支援に向けた対応を協議

※定期的に合同の協議の場を設ける



●データを踏まえて支援の必要性に関する協議

●不適応タイプを検討

⇒ 学校不適応タイプのアセスメント

⇒ 有識者・専門家の知見の活用

●支援の方向性や関与レベルを協議

・担任、学年レベル

・学校レベル（管理職含む）

・教委、町レベル（指導主事・SSW・保健師含む）

・広域、深刻レベル（児童相談所・警察対応含む）

具体的な支援策の実行 ※次頁参照

支援方策の具体例

方向性

【前提】早期発見と適切な個別支援

学校や保護者、地域の機関などが協力して、継続的な支援を行うこと。また、原因には個人差があるので個別の支援が必要。

方向性①：コミュニケーションの改善

学校不適応の児童生徒は、学校や社会との関わり方に問題を抱えている場合が多いため、コミュニケーションの改善が必要。教師や保護者が親身に接し、信頼関係を築くことが求められる。

方向性②：環境の改善

学校不適応の児童生徒が抱える問題は、学校だけでなく家庭や地域にも関連している。そのため、環境の改善が必要で、教育委員会や地域の機関、保護者が協力して、児童生徒が安心して学校に通える環境を整えることが求められる。

具体的な対応

こども園・学校内支援

- 校内ケース会議（いつ・だれが・どこで・何を・どれだけ、を決める）
- 学級担任からの声かけ、働きかけ、面談
- 担任外からの声かけ、働きかけ、面談
- 個別学習支援（教師が生徒との対話を通じて、生徒の気持ちや思いを理解し、信頼関係を築く）
- 子どもと親の相談員との相談
- スクールカウンセラーとの面談
- 養護教諭との保健衛生面を含めた相談
- 特別支援学級担任や通級指導教室、専門機関によるソーシャルスキルトレーニング
- 保護者との連携（面談・家庭訪問）

こども園・学校外支援

- 指導主事・SSWのかかわり（校内ケース会議への参加も含む）
- 障害者相談支援事業所
- 社会福祉協議会（経済的支援含む）
- 心療内科の受診（WISC等の知能検査）
- 病院（心療内科・小児科）での診断治療
- 要保護児童対策地域協議会
- 保健福祉事務所への協力依頼
- 町福祉部局への通報・家庭支援
- 児童相談所への通報・家庭支援
- 警察への通報
- 町の相談室
- 学習サポーター事業
- NPOとの連携

判定ロジック及び効果的な支援策の検証に向けたPDCAサイクル

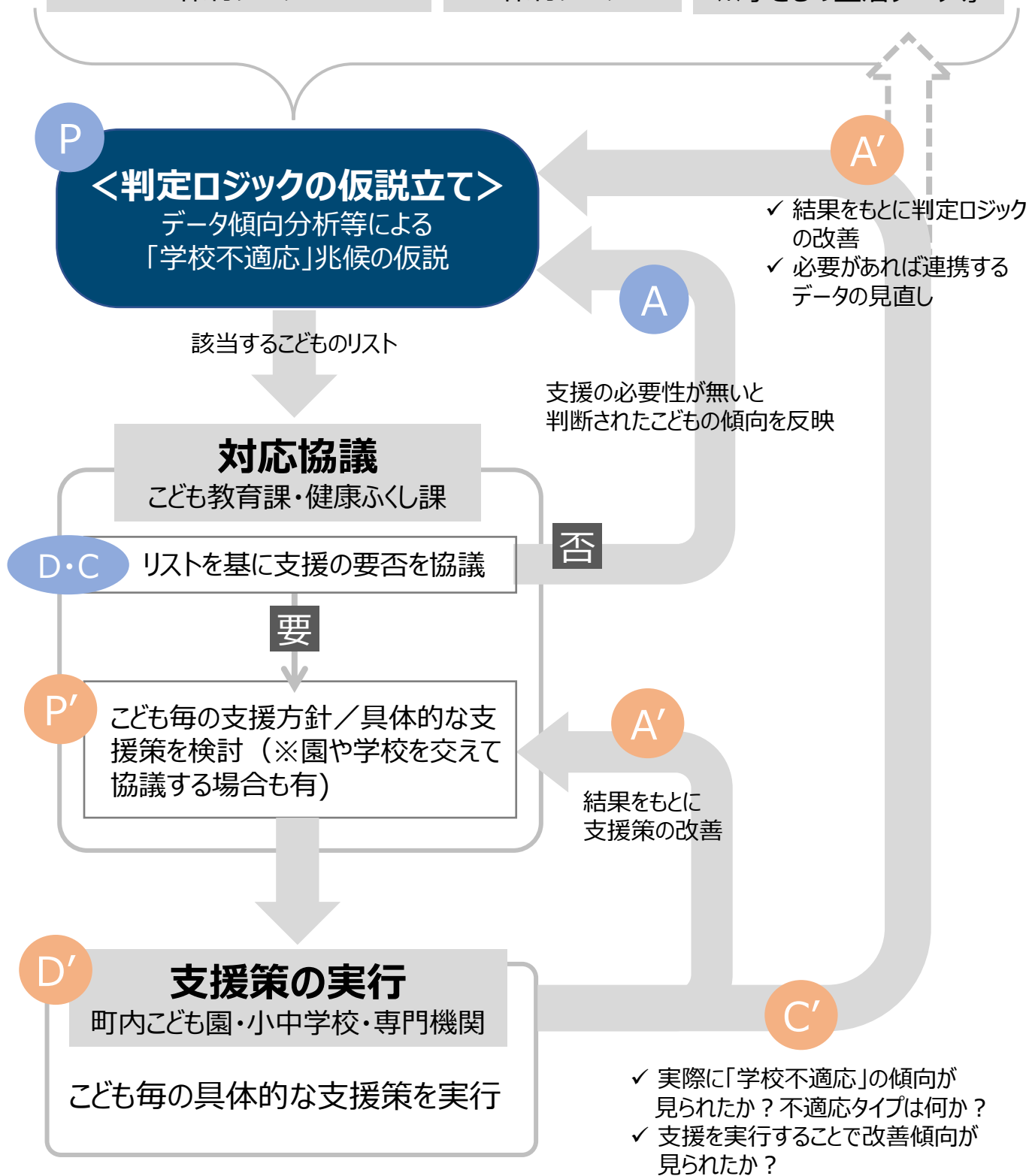
下記PDCAサイクルを基に判定ロジック及び支援策の検証を行う。

■ 各種データ

こども教育課・教育委員会
保有データ

健康ふくし課
保有データ

新規データ
※子どもの生活データ等



検証項目に係る検証方法

検証項目及び検証方法

技術検証 (実現可能性検証)

- **判定ロジックに必要なデータ項目の検証**
 - ⇒ 過去～現在学校不適應を起こしている子どものデータ傾向分析
 - ⇒ 事態が深刻化(不登校、非行、いじめ等の発現)前のデータ変化量の測定
- **必要なデータの取得方法の検証**
 - ⇒ 現在デジタル化されているかデータか、紙で運用されている情報か等取得方法を検証
- **判定ロジックの検証**
 - ⇒ データの具体的な期間や、データの組み合わせ等、判定を可能にするロジックの開発（※システム化は令和6年度以降を想定）
- **データ連携のための体制整備、セキュリティの担保**
 - ⇒ 個人情報の取扱いや適切なアクセスコントロール等について検証
- **プライバシー保護への配慮**
 - ⇒ こども・家庭のプライバシー保護の観点から、閲覧可能なデータ・閲覧者の制限について検討し、適切なデータ運用を検証する

効果検証

- **判定ロジックの正確性の検証**
 - ⇒ 判定ロジックにより検知された子どもに学校不適應の傾向が見られたかを確かめロジックの精度を検証
- **支援策の効果検証**
 - ⇒ 実際に実行した支援策は学校不適應傾向のある子どもに有効であったか

全国モデル化検証

- **全国展開の可能性検証**
 - ⇒ 実証で開発するロジックやデータ収集・連携方法は他の自治体でも応用可能か
- **モデル化への課題の洗い出し**
 - ⇒ 他の自治体に応用するためには何が必要か、乗り越えるべき課題は何かを洗い出す

発生、取得した財産等の帰属先

本実証事業で発生、取得した財産等の帰属先に関しては、参画事業者等と下記のように整理して推進する予定である

財産権等	内 容	帰属先	備 考
開発したシステム等			
収集データ等	・こども教育課、学校現場、健康ふくし課など各機関から取得するデータ・情報(アナログ)等	会津美里町	
事前検知システム判定ロジック等	・こども教育課、学校現場、健康ふくし課など各機関で保有しているデータ・情報(アナログ)を活用・分析し、学校不適應の可能性を検知するための分析ロジック	参画事業者	

実施スケジュール (現時点での予定であり、今後変更が有り得る)

12月頃までにプッシュ型支援を実現するための必要なデータ項目の整理、及び個人情報保護の対応、関係者への説明を実施。12月以降データの収集及び分析を実施し、2月頃から具体的な支援へ繋げていく。

	準備・調整フェーズ	設計・開発フェーズ	活用フェーズ
6月	現状課題・事業目的の明確化		
7月	プッシュ型支援を実現するためのデータ項目検討 (先行事例や有識者の意見も反映)		
8月	個人情報保護法への対応整理	対象データのデータモデル・連携方法の検討・設計・開発	
9月			
10月	関係者の整理・説明 (関係機関、保護者等)	アクセス権・アクセス対象の検討・設計 セキュリティ対策・安全管理措置の検討・設計	
11月			
12月			
1月		データの取得・分析	判定ロジックの構築
2月			人による絞り込み
3月			プッシュ型支援の実施 効果検証

令和6年度の実証事業計画（予定）

令和6年度

- 学校不適応タイプ別に必要なデータ項目、判定ロジック、効果的な支援方策を検証



(想定する成果物)

- 不適応タイプ別の判定ロジック(システム化)

他地域への展開

※会津地方の他自治体、福島県他自治体、会津美里町と同規模自治体など

※「**会津地域自治体広域連携指針**」に基づき、**会津地域については水平展開を想定**

令和5年度

- 「学校不適応」の事前検知・早期対応に必要な下記項目を検証
 - ・データ項目
 - ・収集・連携方法
 - ・判定ロジック
 - ・効果的な支援方策



(想定する成果物)

- データ連携システム
- 判定ロジック(非システム)

会津美里町

経費一覧

■費用内訳・予定額（令和5年度）

項目	要求機能概要	概算費用
（1）連携データの取得に必要な経費		¥ 22,000,000
データ入力費用	紙やアナログ情報のデジタル化	¥ 5,000,000
子ども用アプリ利用料	生活データが子どもが入力するアプリ	¥ 2,000,000
先生用アプリ利用料	子どもが入力したデータを閲覧するアプリ	¥ 2,000,000
行政用ポータルカスタマイズ・利用料	子どものデータを一元的に閲覧可能なポータル	¥ 7,000,000
アプリ導入支援費	各実証校へのアプリ活用支援	¥ 1,800,000
AWS利用費		¥ 2,400,000
アプリ保守費		¥ 1,800,000
（2）連携データの共有に必要な経費		¥ 18,000,000
外部サービスのオプション	データ連携時に利用するオプション機能	¥ 0
データ削除	オプトアウト時のユーザーデータ削除機能	¥ 0
閲覧範囲制御	各ロールに対する閲覧権限を設定する機能	¥ 0
データレイク、DWH、データマート構築	AWS利用想定、それぞれS3/Redshift/RDS	¥ 0
ログ収集	Cloud watchlogs等	¥ 0
データ変換・抽出費用	各社との連携に必要な費用	¥ 10,000,000
AWS	インフラ稼働費	¥ 1,000,000
DB構築	データ分析用DBの構築	¥ 2,000,000
データ抽象化加工費用		¥ 5,000,000
（3）データ連携により発見した潜在的に支援が必要な子どもや家庭を支援につなぐ際に必要な経費		¥ 5,000,000
本事業に特化した行政と支援組織を繋ぐコーディネーター等の委託費等		¥ 5,000,000
（4）効果の検証等に必要な経費		¥ 11,000,000
有識者の参画に係る費用	出張費、統計ソフト利用料、謝礼等	¥ 4,000,000
分析用BIツールの導入費		¥ 7,000,000
小計		¥ 56,000,000
消費税（10%）		¥ 5,600,000
合計		¥ 61,600,000

以下、補足説明資料

■ 会津美里町と凸版印刷で実施した22年度実証研究の概要

子どもが自身の学習や生活を振り返り、日々データを入力する実証用アプリ「まなびのあしあと」を開発し、22年10月～23年3月までの6か月間にわたり実証を実施しました。

<想定する有用性>

- **子ども**：日々生活や学習を振り返り客観的に自身を捉えることで、生活習慣の改善や学習意欲向上への有用性を想定
- **教員**：個別最適な指導や支援に向け、担当する子どもの学習や生活状態の「見取り」をサポートする有用性を想定

検証項目	<ul style="list-style-type: none">➤ 実現可能性検証：毎日アプリに学習・生活の記録を入力してもらうことの負荷、持続可能な仕組み➤ 効果検証：客観的に振り返ることによる子ども自身の自己認知や、教員の見取り・個別指導に有用か➤ データ検証：子どもの主観的な入力データだけでなく、他にどんなデータがあれば見取りや指導に有用か／（一部の学校）日常データからトラブルを抱えた子どもを検知することは可能か
実施概要	<ul style="list-style-type: none">➤ 実証校：会津美里町及び隣市の小学校4校、中学校5校➤ 対象：小学4～6年生、中学1・2年生（全体で約922名）➤ 実証研究期間：令和4年10月～令和5年3月

※2023年度本実証事業において、子どもの日常的なデータを収集するアプリの活用を想定しています。

■2022年度 子ども用のアプリのトップ画面



■朝の会：生活データの入力

朝の会に、生活・健康に関するアンケートに答えます。

(項目)

- 勉強の調子
- 友達との関係
- 家族の関係
- 体調
- 昨日の睡眠時間
- 昨日の家庭学習時間
- 昨日の家庭でのメディア利用時間(スマホ・ゲーム等)
- 朝ごはんの摂取状況
- 体温



■子ども用アプリ：分自身の生活習慣についての振り返り



■先生用アプリ：分自身の生活習慣についての振り返り

先生用アプリでは、クラスの児童・生徒の入力状況が見られます。生活・健康に変化(ポジティブ/ネガティブ)があった場合は通知が出され、子どもの変化に気づきやすくします。

〇〇小学校教員ポータル 5年1組 (生活の記録) [← クラスのホーム画面に戻る](#)

トップページ > クラス選択 > ホーム画面 > 生活の記録 今日の様子を見る 過去の記録を見る 生活目標を設定する

2022年7月15日 (金) ● ポジティブな変化 ● ネガティブな変化

	勉強	友達	家族	体調	睡眠	メディア	朝ごはん	体温	今日の会
5101	☀️	☹️	⚡️	◯	8時間	1時間	◯	36.6	☀️
5102	⚡️	☀️	💧	✕	4時間	5時間	✕	36.2	💧
5103	☀️	☹️	⚡️	◯	8時間	1時間	◯	36.6	☀️
5104	⚡️	☀️	💧	✕	4時間	5時間	✕	36.2	💧
5105	☀️	☹️	⚡️	◯	8時間	1時間	◯	36.6	☀️
5106	⚡️	☀️	💧	✕	4時間	5時間	✕	36.2	💧
5107	☀️	☹️	⚡️	◯	8時間	1時間	◯	36.6	☀️
5108	⚡️	☀️	💧	✕	4時間	5時間	✕	36.2	💧
5110	☀️	☹️	⚡️	◯	8時間	1時間	◯	36.6	☀️
5111	⚡️	☀️	💧	✕	4時間	5時間	✕	36.2	💧

ネガティブな変化

- 5101 睡眠時間が急激に減少しました 具合が悪いようです
- 5102 睡眠時間が急激に減少しました 具合が悪いようです

ポジティブな変化

- 5105 睡眠時間が急激に増加しました
- 5107 睡眠時間が急激に増加しました
- 5108 睡眠時間が急激に増加しました
- 5110 睡眠時間が急激に増加しました

■鈴木 美樹江氏プロフィール

愛知教育大学 教育科学系 心理講座 准教授

【略歴】

名古屋大学 大学院 教育発達科学研究 博士後期課程修了, 博士 (心理学)

【資格】

臨床心理士, 公認心理師, 学校心理士

【臨床歴】

・神経科クリニック (児童青年精神科)、福祉施設 (知的障害者自立支援施設)、心療内科クリニック、公立中学校スクールカウンセラー、私立高校スクールカウンセラー、大学学生相談カウンセラー、大学 (キャリア支援部) キャリアカウンセラー、

【教育歴】

・金城学院大学 心理臨床相談室助教
・人間環境大学 専任講師
・名古屋大学・金城学院大学・愛知東邦大学 非常勤講師

【専門領域】

臨床心理学, 学校心理学, スクールカウンセリング, 予防的支援, 心理教育, アセスメント

【主な著書・論文等】

・学校不適応感の心理学 ナカニシヤ出版
・スクールカウンセリングにおける投影描画アセスメント (共著) ナカニシヤ出版
・子どもの心に寄り添う: 今を生きる子どもたちの理解と支援 (共著) 唯学書房
・小学生の学校不適応感がスクールカウンセラーへの関心に与える影響 心理臨床学研究, 36, 6, 635-645,
・不適応に至るまでのプロセスに着目した高校生版学校不適応感尺度開発 心理臨床学研究, 32, 711-715.
・中学生の不登校傾向と社会的コンピテンスとの関連: 悩み状況と相談者の有無の視点も踏まえて, 小児保健研究, 74, 2, 267-272,
・Expressed area of synthetic HTP test and school maladjustment in Japanese early adolescents ,Asia Pacific Journal of Counselling and Psychotherapy, Vol. 7, pp. 3-14, 2016
・学校不適応感のプロセスに関する研究: リスク要因と保護要因に着目して 博士論文 他

【科学研究費補助金】

・2022-2024, 学校不適応感は悪いことなのか: 学校不適応感後心理的成長過程解明と支援法構築, 基盤研究 (C), 代表者
・2018-2020, スクールカウンセラーによる多層のアセスメントを用いた適応促進支援方法, 若手研究, 代表者
・2013-2017, 発達障害傾向で就業困難が予測される学生に対する診断によらない支援研究, 基盤研究 (C) 分担者
・2014-2017, 小学生から高校生までの不適応プロセス研究: 多次元的アセスメント開発と予防的介入, 若手研究B, 代表者
・2008-2011, 地域における継続的発達支援と大学臨床心理学資源の活用-システム構築への提言 (C), 分担者

【受託研究】

2017-2018, 学校適応を促進する要因についての横断的及び縦断的研究, 心理臨床学会 研究助成金, 代表者

■高橋 雄介氏プロフィール

京都大学 大学院教育学研究科 教育認知心理学講座 准教授

【最終学歴】

2008年3月 東京大学 大学院総合文化研究科 広域科学専攻 博士課程修了, 博士(学術)

【資格】

専門社会調査士(2007年), 認定心理士(2008年)

【職歴】

日本学術振興会 特別研究員(DC1)(2005年4月~2008年3月)

日本学術振興会 特別研究員(PD)(受入先研究機関: 慶應義塾大学)(2008年4月~2011年3月)

イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校心理学部 客員研究員(2009年4月~2010年9月)

京都大学 高等教育研究開発推進センター 特定助教(2011年4月~2013年3月)

京都大学 デザイン学大学院連携プログラム 特定助教(2013年4月~2015年6月)

京都大学 デザイン学大学院連携プログラム 特定准教授(2015年7月~2016年9月)

京都大学 白眉センター 特定准教授(2016年10月~2020年3月)

ユニバーシティカレッジロンドン心理学部 客員研究員(2017年9月~2019年8月)

京都大学 大学院教育学研究科 教育認知心理学講座 准教授(2020年4月~現在に至る)

【専門領域】

教育心理学, 発達心理学, パーソナリティ心理学, 行動遺伝学

【最近の論文】(3年以内の筆頭著者に限る)

Takahashi, Y., Yamagata, S., Ritchie, S. J., Barker, E. D., & Ando, J. (2021). Etiological pathways of depressive and anxiety symptoms linked to personality traits: A genetically-informative longitudinal study. *Journal of Affective Disorders*, 291, 261-269. <https://doi.org/10.1016/j.jad.2021.05.004>

Takahashi, Y., Pease, C. R., Pingault, J.-B., & Viding, E. (2021). Genetic and environmental influences on

the developmental trajectory of callous-unemotional traits from childhood to adolescence. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 62(4), 414-423. <https://doi.org/10.1111/jcpp.13259>

Takahashi, Y., Zheng, A., Yamagata, S., & Ando, J. (2021). Genetic and environmental architecture of

conscientiousness in adolescence. *Scientific Reports*, 11, 3205. [https://doi.org/10.1038/s41598-021-](https://doi.org/10.1038/s41598-021-82781-5)

82781-5

Takahashi, Y., Pingault, J.-B., Yamagata, S., & Ando, J. (2020). Phenotypic and aetiological architecture of

depressive symptoms in a Japanese twin sample. *Psychological Medicine*, 50(8), 1381-1389. <https://doi.org/10.1017/S0033291719001326>

【科学研究費補助金】(10年以内の研究代表者に限る, 直接経費のみ)

・2022-2024年度 科学研究費補助金(基盤研究 C) 3,200,000 円 (研究代表者名: 高橋雄介, 「社会情動的コンピテンシーの測定と涵養: 特性とスキルの弁別のための教育心理学的研究」)

・2019-2021年度 科学研究費補助金(基盤研究 C) 3,300,000 円 (研究代表者名: 高橋雄介, 「共感性の発達基盤に関する縦断データを用いた行動遺伝学的研究」)

・2017-2018年度 科学研究費補助金(新学術領域研究研究領域提案型) 4,500,000 円 (研究代表者名: 高橋雄介, 「幼児期から青年期における情動制御の発達基盤に関する縦断的行動遺伝学研究」)

・2016-2018年度 科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究) 2,500,000 円 (研究代表者名: 高橋雄介, 「評定尺度法に対する回答の個人差と集団差を同時補正するための新たな方法の開発と評価」)

・2014-2015年度 科学研究費補助金(新学術領域研究研究領域提案型) 12,000,000 円 (研究代表者名: 高橋雄介, 「思春期における自己制御の発達と学校・社会適応との関連に関する行動遺伝学的研究」)

・2013-2015年度 科学研究費補助金(若手研究 B) 3,200,000 円 (研究代表者名: 高橋雄介, 「パーソナリティ特性の発達と健康の変化を統合的に理解するための縦断調査研究」)

■加瀬進氏プロフィール

東京学芸大学 人文社会科学系社会科学講座教授 こどもの学び困難支援センター長

- ・東京学芸大学 こどもの学び困難支援センター (<https://suretgu.com/>) にて、
- ・国立大学法人東京学芸大学に設置されている研究センターの1つ。現在、NPO法人、教育関連企業、学校、教育委員会、教育支援センター、子ども食堂、放課後学習支援、第三の居場所などと協働して研究に取り組んでいる
- ・貧困、虐待、不登校という課題に対して3つのプロジェクトを立ち上げ、“学びを拓く”をキーワードに実践研究や研修教材の開発をすすめています。また、協働して研究を進めていただける団体や機関等とネットワークをつくり、それぞれの成果を誰もが利用できるアーカイブに蓄積していく